

別記様式（第11条関係）



令和 5年 3月28日

深川市議会議長 鶴岡 恵司 様

会派名 令和公明クラブ  
代表者名 松本 雅祐



政務活動費収支報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項（第2項）の規定により、下記のとおり年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入  
政務活動費 360,000円

2 支出

(単位：円)

科目	金額	備考
調査研究費	152,579円	令和4年10月19日・20日 第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野市に参加。
研修費	207,421円	令和4年5月9日・10日 第1回市町村議会議員特別セミナーに参加。  令和4年5月11日 国会議員を訪問し要望書を提出、農林水産委員を傍聴。  令和4年5月12日・13日 全国地方議会サミット2022 「多様な議員、参画、政策形成」に参加。
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	360,000円	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 差額 0円

別記様式第5号(第4条関係)



令和 4年12月15日

深川市議会議長 鶴岡恵司様

会派名 令和公明クラブ

代表者名 松本雅祐



政務活動費実績報告書

深川市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

使 途	<input checked="" type="checkbox"/> 調査研究費	<input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報費	<input type="checkbox"/> 広聴費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費
	<input type="checkbox"/> 会議費	<input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 資料購入費	<input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 事務所費
実施期間	令和4年10月18日(火)から20日(木)				
実施場所	第17回全国市議会議長会 研究フォーラム in 長野市 長野県長野市				
参加者名	宮澤孝司、松本雅祐、山本時雄				
実績額	203,600円(うち交付請求額 152,579円)				
内 容	視察内容  10月18日(火) 前泊  10月19日(水)～20日(木) 第17回 全国市議会議長会 研究フォーラム in 長野市に参加。  交付請求額の差引不足額51,021円は実費で支払う。				

2022年度 令和公明クラブ  
《研究フォーラムの報告書》

会	長	宮澤	孝司
幹	事	松本	雅祐
事	務	山本	時雄
局	長		

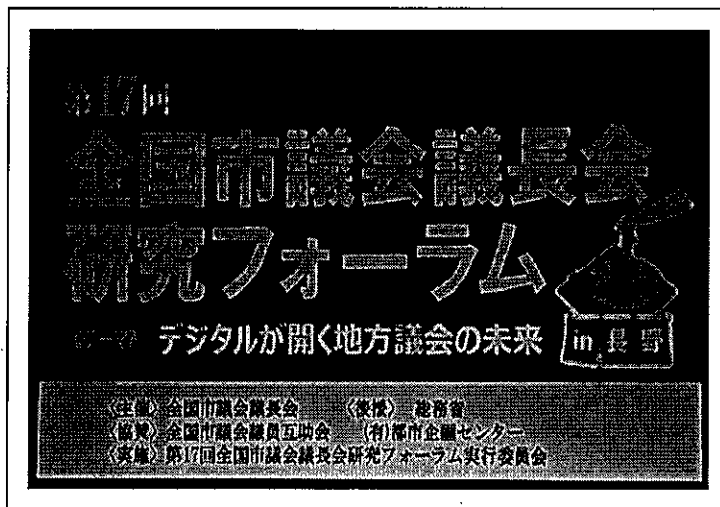
## 第17回 全国市議会議長会研究フォーラム in 長野

### 大会テーマ：「デジタルが開く地方議会の未来」

開催日時；令和4年10月19日（水）・20日（木）

開催場所；長野県長野市ホクト文化ホール（長野市民文化センター）

住 所；長野市若里1丁目1-3



本フォーラムは、全国の市区議会議員が一堂に会し、共通する課題や今後の議会の在り方について意見交換を行い、議員同士が一層の連携を深めることを目的に毎年開催され、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間中止となり、3年ぶりの開催となりました。

### 第1部【基調講演】

#### 【演題】 「コロナ後の地域経済」

【講師】 富山 和彦氏

株式会社 経営共創基盤 (IGPI) グループ会長

株式会社 日本共創プラットフォーム (JPIX) 代表取締役社長

#### 【講演内容】

今回のコロナの経済危機は、10年前のリーマンショックと比べると行動抑制があったため、地域経済が打撃を受けている。地域経済の観光業に依存していたために、一番大きなダメージを受けたが、コロナ後は、極めてチャンスが大きいと思っている。世界経済では、90年代以降に起きたアジア通貨危機・ITバブル崩壊が起き、今回のコロナショックで世界経済は危機に陥り不安定となる。産業のグローバル化が進むとこのような破壊的な危機はこれからも起こる。グローバル産業は相互依存が高く、世界のどこかで起きた危機がすぐに世界に伝播するため、強靱そうで脆いところがある。脆さに

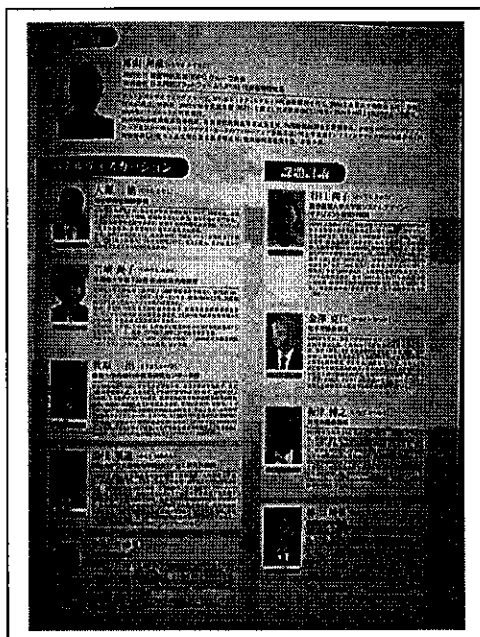


対して強靱性を持たせるために大事なことは、地域の経済をしっかりさせることで、最終的に我々の生活は「地産地消」に戻ることが大事で、実はこうした時代に入っているという認識を持つべきである。日本経済は調子が悪く、統計的な数字で見ると都道府県別の経済成長の数字を見ると、東京一極集中と言われているが、成長率が高いのは、山形県、茨城県など観光や農林水産業が強い地域という現状である。日本の経済規模はGDPの7割、雇用の8割がローカル経済圏、中堅中小企業が占めている。しかし、地域経済が疲弊しているのは事実で、その原因は元々生産性が低く、付加価値を高めていないことによるが、コロナ後はこれに加えて深刻な人手不足問題に直面する。

今後、産業のデジタル化は自動運転や医療への応用など、リアルな世界への応用が始まるため、経営の効率化を図れるか否かは、アイデアを活かせる人材が鍵となる。ここをしっかりとやれば未来は明るいと考える。皆様には「よそ者、若者」を受け入れて、新陳代謝を上手に進める事をお願いしたい。地域と融合して知恵を出し合うことが重要で、地域の活性化には流動性、ダイナミズムという力強さや迫力が必要。(要旨抜粋)

## 第2部【パネルディスカッション】

### テーマ「地方議会のデジタル化の現状・課題と将来の可能性」



#### 【コーディネーター】

人羅 格(ただし)氏  
(毎日新聞社論説委員)

#### 【パネリスト】

1. 岩崎 尚子氏  
(早稲田大学電子政府・自治体研究所教授)
2. 牧原 出(いづる)氏  
(東京大学先端科学技術研究センター教授)
3. 湯浅 壘道(はるみち)氏  
(明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授)
4. 寺沢 さゆり氏(長野市議会議長)

**人羅氏**；「地方議会のデジタル化の現状・課題とコロナ後の展望についてどのように見ているか」

**岩崎氏**；コロナ後に日本でデジタルトランスフォーメーション(DX)が成功するか、元の社会に戻るか、現在その分岐点にあり、今こそデジタル化を進める最後のチャンスだと思う。議会のデジタル化の目的は、災害時でも議会機能を十分

に発揮することと住民とのコミュニケーションを確保すること。



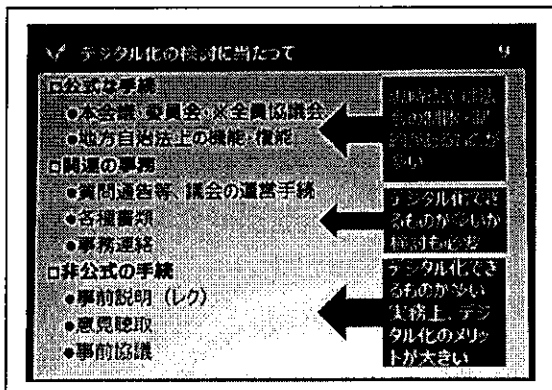
**牧原氏**；人口減への対応と新型コロナウイルス感染症への対応の2つの大きな課題の鍵がデジタル化となっている。地方行政のデジタル化は、技術革新へのリテラシーが大きな鍵となり意識改革が必要。また、自治体や議会のDXは、住民主体で考えていくことが大事。

**湯浅氏**；全国で約半数の市議会がタブレットを導入しているが、その導入や

紙の廃止だけが議会のデジタル化ではない。議会は、本会議と委員会だけではなく、その他の活動から成り立っており、一体的にデジタル化を進める必要がある。

**寺沢氏**；長野市議会のデジタル化への取組を紹介する。①議会モニターの採決表示。②常任委員会のインターネット中継。③議員一人一台のタブレットを配布。④市民との意見交換会を対面とオンラインのハイブリッド方式で開催。⑤災害時等の時に参集できない場合でも、オンライン開催で委員会の機能を維持できるよう委員会条例・会議規則を改正。

**人羅氏**；「デジタル化の2本柱となる議会運営のデジタル化と議会と住民のコミュニケーションの強化について」



**岩崎氏**；多くの市民がオブザーバーとして議会運営への参加の機会を持つことや請願書等のオンライン提出も技術的に可能だが、住民との対話に活かされるかが課題である。

**牧原氏**；議会報告会は住民との関係でハイブリッド方式が馴染みやすいのではないかと思います。DXはできることからデジタル化を進めてもらいたい。

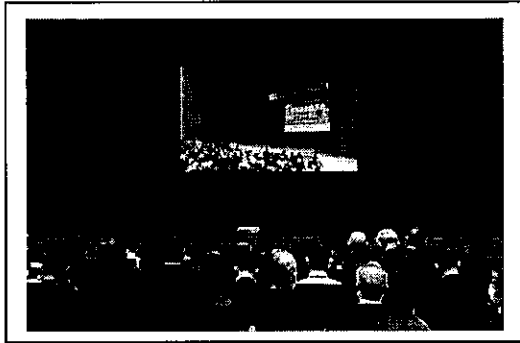
**湯浅氏**；議会のデジタル化を図る意味は、危機の時に議会として機能を発揮できるように手段として備えておくこと。議会側から住民へ一方的な情報発信が多い。双方向の形にできれば低投票率という問題に対する処方箋になるのではないかと。

**寺沢氏**；議会と住民とのコミュニケーションとして、オンラインで「市民と議会の意見交換会」を実施した。評価もあり今後、積極的に活用する必要がある。

**人羅氏**；「デジタル化を推進するための提言」

**岩崎氏**；デジタル化が有事も平時も同じくデジタルを利用できるのか、BCPの

ように、議会の運営について持続性を持たせる視点が大事で、デジタルに強い人が議会でも地域でも求められるので、鍵になるのは人材育成。また、議会の多様性に向けて女性参加進めることが、議会の制度と機能をさらに成熟させる意味でも、非常に重要。



**牧原氏**；セキュリティを過度に懸念するとオンライン化の実現を拒み、利便性・効率性を低下させる。BCPの観点から正しく評価する。また、小規模自治体はやれるところからやる。

**寺沢氏**；議会のデジタル化を進めることで、女性、若者、職業人など多様な人材が議会に興味を持つ。先進地の事例を参考

にすることや情報を共有する。また、意見交換会のテーマや内容、市民への周知方法など、多くの市民の参加意欲をどう引き出せるかが課題と考える。

**人羅氏**；地方議会はこれから、住民との距離を縮めて、民主主義と地方議会の質的向上にプラスになるという認識を共通して持っていくことが大事である。それぞれの地方議会がデジタル化をどのように進めていくかの課題を整理して成果を継承しつつ、着実に進んでいくことが大事。デジタルは道具なので、どのように位置付けていくかである。

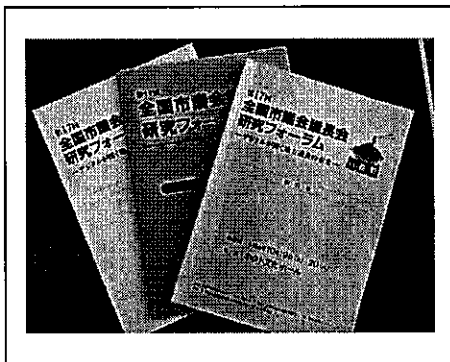
※要旨は抜粋

### 第3部【意見交換会】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

◆10月20日（木）【研修内容】

### 第4部【課題討議】「地方議会のデジタル化の取組報告」



【コーディネーター】

谷口 尚子 氏（慶應義塾大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授）

【事例報告者】

1. 金澤 克仁氏（取手市議会議長）
2. 板津 博之氏（可児市議会議長）
3. 林 晴信氏（西脇市議会議長）

**谷口氏**；「災害やコロナ過の危機を契機として、様々な分野でデジタル化が推進されている。議会活動のデジタル化は、通信環境やタブレット導入などイン



フラ整備の第回と、オンライン委員会の開催や住民とのコミュニケーションなどへの活用の段階があり、具体的に進めるためには情報保護や法的整備を行い、運営方法を変える必要がある。そして、住民の利益に繋がるデジタル化を意識する必要がある。

**金澤氏**；ICTを活用した取組として①会議②オンライン事前説明③現地視察④広聴・広報⑤災害対応⑥研修会⑦ペーパーレスの7つを上げる

**板津氏**；議会報告会の毎年2回、予算と決算報告の後、グループディスカッションで市民の意見を聞く形式で開催していた。コロナ禍になってハイブリットで開催しその後、完全オンラインの議会報告会を開催し、委員会単位で意見交換会を行った。

**林氏**；コロナ前は、議会と語ろう会、議会の報告会は年間40回、高校生版議会報告会も3つの高校で計13回開催したが、コロナ禍に突入し、議会の機能不全に陥った。その後、タブレットを導入し結果としてペーパーレスになった。議会のDXと考える。言い換えると、議会の効率化、デジタルによってより多くの多様化した民意を集約できるようにすることが大事。

**谷口氏**；取手市の合意形成の方法は

**金澤氏**；市議会に女性議員7人で構成する議会改革特別委員会を設置し、積極的に改革に取り組む土壌があった。「議会愛」をキーワードに議会と事務局が連携して密に意見交換を行い、同じ目線で改革を進め試行錯誤しながら、幾度となく会議を開催し、まず出来るところからやってみようという気持ちで取り組んだで、今の状況がある。



**谷口氏**；可児市議会の状況に合わせた迅速な対応の具体的な進め方と課題について

**板津氏**；平成26年から毎年開催の高校生議会や高校生と地域の大人と地域の課題について意見交換を行い、地域の課題について意見交換を行い、地域の課題について若者の考えを取りまとめ、議会として、政策、情報発信などの活

動を常々行ってきた土壌があった。これからは、情報発信も含め、若い人が参加しやすい議会報告会のやり方を検討することが課題。ある

**谷口氏**；西脇議会の事例紹介、デジタル化の本質的な目的について

**林氏**；庁舎移転後に議会専用の通信環境が整備され、「議会と語ろう会」をオンラインで初開催し、参加者7名のうち女性が4名参加し、今まで参加したことのない層へアプローチもできた。「住民に信頼される議会づくり」をオンラインで実施し、専門的な知識を持つ市民やICT教育に携わる方と意見交換ができ、非常に役に立った。課題は、市民、若い人にどうやって情報をリーチさせた参加



してもらおうかである。

**谷口氏**；デジタル化の推進に対するヒントや提言について

**金澤氏**；オンラインの活用で育児・介護で議会に來れない議員、無関心層の市民も参加している。オンラインは山間地や面積の広い自治体ではさらに有効。議論は、オンラインでもリアル会議と同様、遜色なくできる。デジタル化は大規模な災害、感染症の蔓延、事故等の欠席などの時の備えと考える。

**板津氏**；オンラインを活用した議会報告会等への市民参加に対する情報発信方法が重要と考える。また、ICT化を進めるのであれば、執行部主導ではなく、議会主導で進めて、DX化を図ることが問う市議会の課題でもあり、提言でもある。

**林氏**；デジタル化とはツールなので、鉛筆や消しゴムと一緒に。習うより慣れろで実践し、データを蓄積し、全国にオープンデータ化してほしい。DXは議会を含め自治体全体で進める必要がある。自治体DXは、デジタルによる多機能化と効率化。

**谷口氏**；デジタル化とは、議会改革、議員改革の一環だと再確認した。議会や議員の活動をオープン化して、説得力を上げるなど、議会や議員の役割の変容を提起しているテーマだと思う。DXは、政治的な対立を超えた共通の利益になる。まずは、できることから始めるのが良いと思う。※要旨は抜粋



【左側から山本事務局長、宮澤会長、松本幹事長】

## 〔総 評〕

今回の研究フォーラムに参加し、「国においては、デジタル技術を活用して地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」が進められており、経済社会のデジタル化の急速な進展と新型コロナウイルス感染症の拡大を背景に、地方自治体そして地方議会のデジタル化も急務となっております。

深川市議会においては、デジタル化として本会議の様子を YouTube で配信しているほか、音声認識システムの導入を行っておりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、現段階で「議会報告会」や「意見交換会」を開催できず、市民の皆様と直接の対話の機会がありません。今後、デジタル化の推進を加速していかななくてはなりません。

会派としては、これまでも市民に開かれた議会の構築を進めるために、市町

村議会議員セミナーや全国地方議会サミットなどの各種の研修会等に参加し、「議会の活性化」について研鑽してまいりました。

今後、深川市議会において議会活動そのものをオンラインでも実施できるような環境整備を行うとともに、デジタル技術を活用して市民と議会との新たなコミュニケーションの可能性を広げることなどを研究してまいります。

市民の皆様に、信頼される議会の構築に邁進してまいります。























